

2013年11月22日

**経済の好循環と持続可能な社会の実現に向けて**

連合事務局長 神津里季生

デフレ経済の悪循環から脱却し、持続可能な社会を実現するためには、政労使が、東日本大震災からの復興・再生に全力を尽くすとともに、デフレ脱却の方策について共通の認識を持ち、わが国経済社会の将来をみすえた責任ある行動をとることが重要である。

ワーキング・プアの増大に象徴される雇用の劣化、賃金水準の低下、機能不全に陥っている社会的セーフティネットなどにより、日本社会の不安定化が進み、すでに許容範囲を大きく超えている。この国で働く者全体の暮らしの底上げ、とりわけ、2,000万人を超える非正規労働者や中小企業で働く労働者の格差是正と、貧困を解消することが急務である。労働分野の規制緩和は、これに逆行するものである。

労働組合は、生産性三原則（雇用の安定、労使協議、公正な分配）を基本とする健全な労使関係をより一層強化するとともに、すべての働く者のディーセント・ワークを実現すべく努力する。

**【労働組合の具体的な取り組み】**

- 2014年度の賃金決定にあたっては、月例賃金の引き上げと格差是正・底上げにこだわった要求・交渉を行い、経済の成長と所得の回復を同時に進めるべく全力で取り組む。また、底上げにむけ、非正規から正規へステップアップすることのできる人事処遇制度の整備について労使の話し合いを推進する。
- 長時間労働など正社員の無理な働き方を見直し、だれもが働きやすい職場環境を整備するとともに、若者のキャリアアップや非正規労働者の良質な雇用機会創出につなげる。また、全国で労働相談やワークルールに関する意識喚起の活動などを行い、いわゆるブラック企業の撲滅、ディーセント・ワークの実現、ワークルールの改善に取り組む。
- 労働者自主福祉事業や地域での共助の活動などを通じ、社会の支えあい・助け合いの一翼を担う。
- 少子高齢社会を支えあう「安心社会」の大前提として、社会的セーフティネットの維持・強化が極めて重要であり、その実現に努める。そのために必要な公平・適正な負担については理解する。
- 中小企業で働く仲間の労働条件改善原資確保のためにも、公正取引を遵守する社会の構築に取り組む。その実現の一方策として、連合は「消費税価格転嫁拒否通報ホットライン」（略称：価格転嫁ホットライン）を2014年1月から開設する。

**【政府への要望】**

- 前項の労働組合の取り組みに理解を求めるとともに、既にこれまで3回の会議で要望してきた諸課題について真摯に受け止め、社会全体の底上げをはかる、スピーディーな対応を要望する。
- わが国が超少子高齢化・人口減少、グローバル経済のさらなる進展という大きな変化のもとにある中で、政労使がマクロの観点から継続的に社会対話をはかる場が今後とも必要であり、そのような意味での継続的な場の設定を要望する。

以上